

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 11年10月) ～コア CPI 上昇率は4ヵ月ぶりのマイナス

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は4ヵ月ぶりのマイナス

総務省が11月25日に公表した消費者物価指数によると、11年10月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比▲0.1%（9月：同0.2%）と、4ヵ月ぶりの下落となった。事前の市場予想（QUICK 集計：▲0.1%、当社予想は▲0.2%）通りの結果であった。

昨年10月のたばこ増税と傷害保険料値上げの影響が一巡（コア CPI を前月に比べ▲0.3ポイント強押し下げ）したことがマイナス転化の主因である。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比▲1.0%（9月：同▲0.4%）、総合は▲0.2%（9月：同0.0%）となった。

コア CPI の内訳をみると、電気代（9月：前年比3.9%→10月：同4.8%）、ガス代（9月：前年比2.9%→10月：同3.8%）は上昇幅が拡大したが、灯油（9月：前年比17.4%→10月：同13.9%）、ガソリン（9月：前年比10.3%→10月：同8.0%）の上昇幅が縮小したため、エネルギー全体の上昇率は9月の前年比6.4%から同6.1%へと若干縮小した。

食料品（生鮮食品を除く）は前年比0.2%（9月：同▲0.1%）と2年3ヵ月ぶりに上昇に転じた。

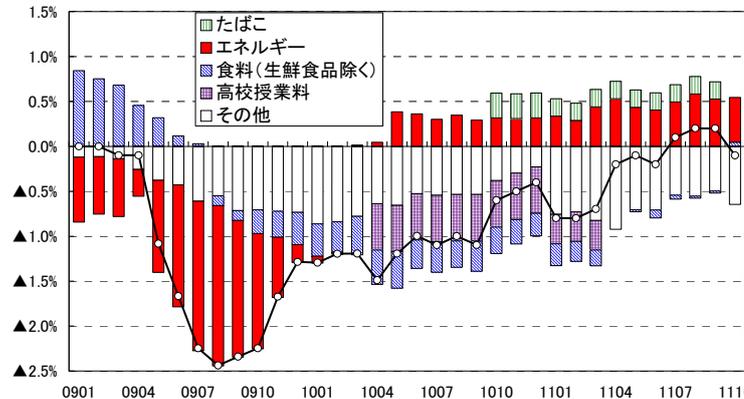
コア CPI 上昇率のうち、エネルギー

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
10年 4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	▲1.5	▲1.9	▲1.4
5月	▲0.9	▲1.2	▲1.6	▲1.4	▲1.5	▲1.4
6月	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.3	▲1.4
7月	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲1.2	▲1.3	▲1.4
8月	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.1	▲1.4
9月	▲0.6	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.0	▲1.3
10月	0.2	▲0.6	▲0.8	0.3	▲0.5	▲0.6
11月	0.1	▲0.5	▲0.9	0.2	▲0.5	▲0.6
12月	0.0	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.5
11年 1月	▲0.6	▲0.8	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲1.0
2月	▲0.5	▲0.8	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲0.9
3月	▲0.5	▲0.7	▲1.4	▲0.7	▲0.8	▲1.0
4月	▲0.4	▲0.2	▲1.1	▲0.7	▲0.5	▲1.0
5月	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.6
6月	▲0.4	▲0.2	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.7
7月	0.2	0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	▲0.4
8月	0.2	0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.6
9月	0.0	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4
10月	▲0.2	▲0.1	▲1.0	▲0.5	▲0.4	▲1.0
11月	-	-	-	▲0.8	▲0.5	▲1.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

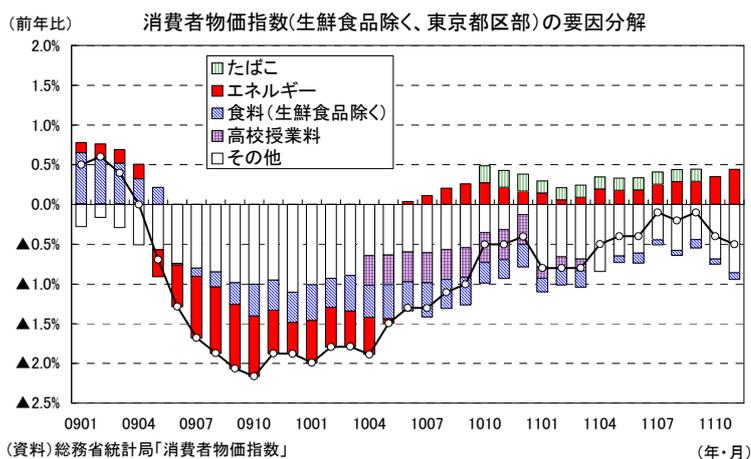
(年・月)

による寄与が0.50%（9月は0.52%）、食料品（生鮮食品を除く）が0.04%（9月は▲0.02%）、その他が▲0.65%（9月は▲0.50%）であった。

2. コア CPI 上昇率は小幅なマイナスが続く見込み

11月の東京都区部のコアCPIは前年比▲0.5%（10月：同▲0.4%）となり、下落率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.4%、当社予想は▲0.3%）を下回る結果であった。電気代、ガス代の上昇幅拡大からエネルギーが10月の前年比6.4%から同8.1%へと高まったが、外国パック旅行の上昇幅縮小（10月：前年比14.9%→11月：同7.1%）などから、教養娯楽の下落幅が拡大した（10月：前年比▲2.9%→11月：同▲3.9%）ことが、コアCPIを押し下げた。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.44%（10月は0.35%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.08%（10月は▲0.06%）、その他が▲0.86%（10月は▲0.69%）であった。



電気代、ガス代、ガソリン、灯油はいずれも前年比で上昇が続くことが見込まれるため、エネルギーが消費者物価を押し上げる構図はしばらく変わらないだろう。一方、ここにきて景気の回復ペースが緩やかとなっていること、円高の影響が輸入物価の下落を通じて国内物価に波及しつつあることは、先行きの消費者物価の押し下げ要因と考えられる。全国のコアCPI上昇率は当面、小幅なマイナスで推移することが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。